



WELCOME TO THE
**CODE OF
BUSINESS
ETHICS**

日々の責任ある行動
のための指針

 **accenture**

目次

はじめに

倫理規範について	3
あなたの行動を意味あるものに	7
懸念の提起方法	8

当社の規範 (Code)

6つの基本的なふるまい

ビジネス倫理規範は、私たちそれぞれに、常に適用される6つの基本的なふるまいから構成されます：

正しく判断する	10
法の遵守	18
クライアントのために	34
社員・情報・ビジネスの保護	37
責任あるビジネスの遂行	45
良き企業市民であること	52

PUTTING INTEGRITY INTO ACTION

Welcome to the Accenture Code of Business Ethics



アクセンチュアでは社員が正しい行動を取ることに重点を置きます。互いに、当社は成功することを証明してきました—つまりクライアントと株主に価値を提供し、当社の社員のためにチャンスを与えること—まさに永久に強力な力であること。最高の倫理基準で運営する当社の共通のコミットメントおよび当社が行うすべてにおいてプラス効果が生じることこれらはアクセンチュアの特別な理由です。

今日の環境では、規格順守の枠を越えています；当社は誠実に以下革新します。テクノロジーと人々への影響を理解し、複雑なビジネスおよび社会的課題に対する包括的で責任ある持続可能なソリューションを開発することを誠実に革新します。正しく理解するには、当社の社員が適切な意思決定を下し、責任ある行動及び自信を持って発言できるように権限を持たせることです。

当社ビジネス倫理規範に基づき、当社社員が倫理的行動を私たちが毎日行う自然な流れにするよう、お互いに、クライアント、ビジネスパートナー、コミュニティと助け合いたいと考えます。

当社の倫理規範は単なる文書ではありません。私たちが信じていること、私たちがどのように生きるか、そして、私たちがどのようにリーダーになるかなのです。当社のすべての行動に埋め込まれています。それはビジネスにおける私たちのパフォーマンスをどのように良くするかであり、市場におけるアクセンチュアの評価をどのようにして高めるかということです。それは、私たちが皆さんやクライアントを優先するということです。それは、誠実さを行動に移す方法です。一人一人があらゆる瞬間、毎日行えます。



Julie Sweet

Chief Executive Officer
Accenture



Patrick Rowe

Chief Compliance Officer &
Deputy General Counsel
Accenture

私たちのビジネス倫理規範 (Code of Business Ethics):

私たちのビジネス倫理規範は、私たちに期待される行動を詳しく説明することによってコア・バリューを高め、コンプライアンス、倫理的な行動や説明責任を重視する文化を促進します。

ビジネス倫理規範は、シンプルな命題で始まります - 私たちは、常に誠実に、法令を遵守して行動します。誠実に、そして法令を遵守して行動することは、正しいことを行いアクセンチュアを保護するだけではなく、私たちのパフォーマンスを改善し、クライアント、ビジネスパートナー、ひいてはより広い社会における私たちのビジネスとしてのキャラクターに反映されます。そのことは、私たちが最高の人材をひきつけ、採用することにつながります。

それがAccenture Wayなのです。

私たちの揺るぎない6つのコア・バリュー：「クライアント価値の創造」、「ワン・グローバル・ネットワーク」、「個人の尊重」、「ベスト・ピープル」、「インテグリティ」および「スチュワードシップ」はアクセンチュアの文化とキャラクターを形づくります。これらは、私たちがどのように行動し、意思決定を下すかの基準となります。

- ・ **クライアント価値の創造 (Client Value Creation)** - クライアントがハイパフォーマンス・ビジネスを実現できるようにする。また、クライアントの期待に応え、深く関与し、首尾一貫した価値を提供することで、長期的な関係を築く。
- ・ **ワン・グローバル・ネットワーク (One Global Network)** - 世界中どのクライアントに対しても最高のサービスを提供するために、国際的な見識、関係、連携、知識を効果的に活用する。
- ・ **個人の尊重 (Respect for the Individual)** - 人々の多様性を認め、一人一人の独自の貢献を尊重しながら、オープンで、信頼しあい、受け入れあう環境を作り上げる。アクセンチュアの価値観を反映したやり方で一人一人に接していく。
- ・ **ベスト・ピープル (Best People)** - 私たちのビジネスにとって最高の人材をひきつけ、育成し、引き留める。社員の意欲を駆り立て、“Can Do”という姿勢を発揮させ、協力的で相互に支え合う環境を作り出す。
- ・ **インテグリティ (Integrity)** - 倫理的に確固たる態度で、正直に振舞い、信頼を築き上げる。意味することを正確に伝え、言行を一致させ、責任を持って行動する。
- ・ **スチュワードシップ (Stewardship)** - 次世代のために、より持続性のある強く優れた企業を築き、アクセンチュア・ブランドを守り、利害関係者との約束を果たし、オーナー意識をもって行動し、人材を育成し、地域社会と地球環境の改善を支援する、という私たちの責任を果たす。

誰が遵守しなければならないか

このビジネス倫理規範はアクセンチュアの全ての役職員（全ての国の取締役、役員、従業員）およびあらゆるアクセンチュアの法人に適用されます。さらに、コンサルタント、エージェント、サプライヤー等の第三者は、アクセンチュアを代表して行動する際に、ビジネス倫理規範を遵守することが求められます。

定義

アクセンチュアの法人とは？

「アクセンチュアの法人」とはアクセンチュアの財務諸表に連結され、またはアクセンチュアの支配下にある法人を指します。アクセンチュアの法人がこのビジネス倫理規範に代わる行動規範を使用する場合、ゼネラル・カウンセルの承認が必要になります。アクセンチュアが持分を有するものの支配権を持たない法人については、必要に応じてビジネス倫理規範を導入し従うことを奨励します。

あなたの責任

倫理的に、かつ法令、ビジネス倫理規範、アクセンチュアのポリシーを遵守して行動すること

私たちは、それぞれが、常に、倫理的に、かつ法令、ビジネス倫理規範、アクセンチュアのポリシーを遵守して行動する個人としての責任を負います。違反した場合はアクセンチュアやクライアントの信頼を損ない、解雇を含む懲戒処分や法的責任を問われる場合があります。場合によっては、アクセンチュアは当局に調査結果を報告する法令上の義務を負っている可能性がありますし、法令上の義務がなくても報告するかもしれません。

アクセンチュアのコア・バリューと倫理観はグローバルで一貫しています。私たちは、一部のビジネス・カルチャーにおいて私たちのコア・バリューや倫理観に反する慣行があり、これらを支持することに不安を感じたり、場合によっては困難となりうることを認識しています。正しいことをすることは、往々にして、勇気が必要になります。こうした慣行にノーということは、そのビジネス・カルチャーを軽視することを意味しません。

クライアントの行動規範を理解し、適用される場合は従うこと

私たちのビジネス倫理規範を遵守することに加えて、クライアントの行動規範を理解することは私たちの責務です。例えば、当社より厳しい接待贈答や物理的なセキュリティ上の制約を定めていることがあります。その場合、私たちは、クライアントの業務に関してそれらを遵守します。

遵守することができない場合、クライアントと話し合いましょう。クライアントの行動規範が私たちのビジネス倫理規範と相反する場合があります。例えば、(当社のビジネス遂行上の実務的な制約から) 私たちが遵守することのできない条件、あるいは当社には該当しない規定が盛り込まれていることがあります。そうした状況に直面した場合、必要に応じてクライアントと話し合い、常に私たちのビジネス倫理規範に従いながらも、クライアントの行動規範の精神や鍵となる原理の遵守に努めます。同時に、リーダーシップ、人事部または法務部に相談して問題解決を図ることが期待されています。例えば、クライアントの行動規範における義務を遵守するというクライアントとの合意の中に、適用範囲の制限や明確化を入れる必要が生じることがあります。

調査への協力

私たちはあらゆる調査に全面的に協力します。倫理上の懸念を報告する際、十分な対処を図ることができるよう協力が求められることがあります。私たちは常にビジネス倫理ヘルプライン (Business Ethics Helpline) を通じた匿名で報告を行う権利を尊重しますが(匿名が許される場合)、アクセンチュアは、事案によって、問題の適切な調査実施のために追加の情報を求めることがあります。

質問

あなたの責任やビジネス倫理規範について質問があれば、あなたの上司、キャリア・カウンセラー、アクセンチュア・リーダーシップ、人事部または法務部にお尋ねください。また、質問を直接メールでEthics部門 (compliance.program@accenture.com) に送ることも可能です。

正しく 判断する

全ての問題に解決への明快な道筋があるわけではありません。困難な状況下では、分別を働かせ、他の人の力を借りて正しい判断をしましょう。

HOW-TO

あなたの行動を意味あるものに

どう行動し、判断すればよいか分かりませんか?次の質問をしてください:

- ・ **法令上の義務** - 法令に反する可能性がありますか?
- ・ **アクセンチュアに対する義務** - 当社のコア・バリュー、ビジネス倫理規範、ポリシーに違反する可能性がありますか?
- ・ **他の人に対する義務** - クライアントや他のビジネスパートナーに対する義務に違反しますか(契約、クライアントの行動規範やポリシーなど)?
- ・ **危害を及ぼさないこと** - 他人、個人の評判、アクセンチュアのブランド、評判、財務状況、ビジネス上の関係に危害を及ぼす可能性はありますか?

上記のいずれかの質問に対する回答が「はい」の場合、そうした行動をしてはなりません。

不明な点があれば、上司、キャリア・カウンセラー、アクセンチュア・リーダーシップ、人事部または法務部にお尋ねください。これらのルートで質問をしたり懸念を提起することに抵抗がある場合、アクセンチュア・ビジネス倫理ヘルプライン(Business Ethics Helpline)をご利用ください。

懸念の提起方法

報復行為についての懸念を含め、他人を尊重しないふるまい、不適切、詐欺的、非倫理的または違法な行為を経験したり目撃したら声を上げましょう。



懸念を提起する方法はいくつもありますが、最も効果的な方法は、懸念の内容により異なります。懸念は、いつでも、あなたの上司、キャリア・カウンセラー、アクセントチャ・リーダーシップ、人事部または法務部に提起することができます。最初にコンタクトした先から適切な連絡がない場合、報復行為を恐れることなく、いつでも、懸念をエスカレートすることができます。

さらに、アクセントチャ・ビジネス倫理ヘルプライン (Business Ethics Helpline) (<https://businessethicsline.com/accenture>) にアクセスして、ウェブサイトから懸念を提起し、あるいは国別の電話番号を入手して電話により週7日24時間いつでも担当者と話をすることが可能です。ほとんどの場合、アクセントチャ・ビジネス倫理ヘルプライン (Business Ethics Helpline) は匿名で利用できますが、一部の国では、法令の規制により匿名で利用できない場合があります。

懸念の提起方法について詳しく知りたい場合は、ポリシー1000 (Raising Legal and Ethical Concerns and Prohibiting Retaliation) を参照してください。

6つの 基本的なふるまい

私たちのビジネス倫理規範は、私たちそれぞれに、常に適用される6つの
基本的なふるまいから構成されます

01 あなたの行動を 意味あるものに

尊敬、包括性、共有された倫理的価値観。これらがアクセンチュアの文化の中心であり、私たちのコア・バリューが根ざすものです。あなたの行動を意味のあるものにするということは、こうした価値を高め、皆さんに期待する、そして皆さんのためになる、ふるまいを行うことに他なりません。その結果、一人一人が、日々、ベストでいられるのです。あなたの行動を確実に意味のあるものにするための方法が5つあります。

懸念の提起と報復の禁止

アクセンチュアが報復行為を絶対に許さないことを理解し、懸念があれば声を上げます。

他人を尊重しないふるまい、不適切、詐欺的、非倫理的または違法なふるまいがあれば声を上げてください

あなたが、どんな形であれ、他人を尊重しないふるまい、不適切、詐欺的、非倫理的または違法なふるまいについて真摯な懸念を持った場合、アクセンチュアはあなたに声を上げてほしいと考えています。最初にコンタクトした先から適切な連絡がない場合、報復行為を恐れることなく、いつでも、懸念をエスカレートすることができます。私たちは報復行為の疑いを含むあらゆる懸念を全て真摯に受け止めます。

HOW-TO

懸念の提起方法

以下の宛先のいずれかに懸念を提起してください：

- ・ あなたの上司
- ・ あなたのキャリア・カウンセラー
- ・ アクセンチュア・リーダーシップ
- ・ 人事部
- ・ 法務部
- ・ アクセンチュア・ビジネス倫理ヘルプライン (Business Ethics Helpline)

懸念にどのように対処するかはその性質と重大性によって異なります。同僚、アクセンチュア・リーダーシップ、人事部との話し合いを通じて対処されることもあれば、正式な調査が行われることもあります。あなたがどのように懸念を提起したかにかかわらず、私たちは、常に、アクセンチュアの最も適切な人によって、秘密性を保ち、適切な配慮をしながら対応されるように努めます。

行動を起こす

他人を尊重しないふるまい、不適切、詐欺的、非倫理的または違法なふるまいに関する懸念について相談されたら、行動を起こすか、ガイダンスを求めてください。キャリアレベルに関係なく、私たちは懸念を真摯に受け止め、行動を起こすか、適切な経路を通じてそうした懸念を提起します。

報復は断固として許しません

アクセンチュアは、誠意を持って声を上げる人に対する報復を断固として許しません。報復とは、明らかであろうがそうでなかろうが、あらゆる類いの不当な扱いを意味します。報復に対しては、解雇を含む厳しい処分が下されます。

期待

アクセンチュア・リーダーシップにはより多くのことが期待されます：

アクセンチュア・リーダーシップは、礼儀正しい行動について模範となること、不適切な行為を見た時に行動を起こすこと、誠意を持って声を上げた人に対して報復が行われないようにすることについて最高の水準でいなければなりません。これは単なる期待ではありません。義務なのです。一部の文化においては、リーダーシップへの敬意から、よりジュニアな人が、リーダーシップに同意しなかったり批判的な意見を述べることを困難と覚えることもあります。そのため、私たちは、アクセンチュア・リーダーシップが、誰もが安心して懸念を提起できるような環境を作れることを期待しています。

個人の尊重

私たちはお互いに敬意を持って接します。

お互いに敬意を持って接すること

アクセンチュアは、他人を尊重しないふるまいや一切のハラスメントを容認しません。非礼な行為やハラスメントが意図的なものかどうかは必ずしも問題にはなりません。影響を受けた個人によって非礼な行為がどう受け取られるのかが問題なのです。それがどう見ても他人を尊重していないと受け取れる行為である場合、アクセンチュアはその行為を禁止します。

非礼な行為とハラスメントには数多くの形があります。仕事のパフォーマンスの妨げとなるふるまい、威圧的、敵対的または攻撃的な職場環境を作り出すような人との接し方などです。

非礼な行為とハラスメントは次のようなさまざまな状況で発生する可能性があります(ただしこれらに限定されません)：

- ・ 直接・間接を問わず、誰かが行う(または行わない)発言や行為
- ・ 電子メール、書簡、文書
- ・ インターネットやイントラネット上の投稿 (Facebook、Twitter、ブログなど)
- ・ インスタントメッセージアプリケーション (Skype、Microsoft Teams、WhatsApp など) により送信されたメッセージ
- ・ 身振り手振り

非礼な行為やハラスメントの例は以下の通りです(ただしこれらに限定されません)：

- ・ 人前または個人的に従業員を何度も怒鳴りつける、個人や個人の作業成果を指して罵倒する
- ・ 標的を定めて下品で無礼な行動をとる、個人を侮辱する、個人を中傷する、人前または個人的に屈辱を与える/脅迫する
- ・ 抑制できない威嚇的な怒りを個人にぶつける
- ・ 個人が他者のプライベートな時間を何度もあからさまに無視する
- ・ 個人に危害を加えること、または、個人の私生活や仕事に対して永続的/不当/不要な悪意ある攻撃を行うこと目的として、故意に噂を広める
- ・ 文化の違いをわざとあからさまに軽視する
- ・ 職場の交流活動から意図的に締め出す、または継続的に孤立させる
- ・ 不快感を与えるような内容や冗談を表現する
- ・ 不快な身体的接触

- ・ 職権乱用（威圧、脅迫、恐喝、支配、または、個人に対して完全に個人的な用事の実施を強制することなどが含まれる）
- ・ 解雇の脅威、昇進・昇格に関する損失、雇用機会のはく奪、その他の否定的な結果（これらはいずれも当社の能力主義の原則に合致しない）
- ・ いじめ、「モビング」（モラルハラスメント）、虐待行為（いずれの場合も加害者は1人または複数）；「いじめ」とは、他人に対する直接的な威圧的行為、攻撃的行為または悪意のある行為、および、被害者の自信と自尊心を傷つける行為を意味する
- ・ 個人に対する暴力の兆候または実際の暴力（直接・間接を問わない）

セクシャルハラスメントは、性的性質に関する不快な行為に関連しており、以下の例を含みます（ただしこれらに限定されません）：

- ・ 性的に挑発的で下品でわいせつな絵、画像、その他の素材を送信、撮影、または表示する
- ・ 性的に挑発的で下品でわいせつな発言や冗談（特定の人に向けてのものか、一般的なものかによらない）。
- ・ 社交的な付き合いを執拗に求める不愉快な誘い
- ・ 愛情の押し付け
- ・ 執拗な付きまとい（例：仕事関係の理由がないのに、電話をする、テキストやメッセージを送る）
- ・ 性的性質を含む不快な身体的接触
- ・ 権力のある人が嫌がる人に言い寄る、または、それを受け入れるかどうかで雇用の意思決定が変化することを暗示する

私たちは、キャリアレベルや役割にかかわらず、全ての人が、対面であれオンライン上であれ、お互いに敬意と専門家としての礼節をもって接することを期待しています。これは社内だけではなく、業務に関して接する全ての人（例えば、クライアントやサプライヤー、クライアントのアドバイザー、ホテル、レストラン、航空会社のスタッフなど）に対しても同じです。

私たちは他人を尊重しないふるまいやハラスメントのない職場を約束します

保護特性 (protected characteristics) として知られる個人の特性に基づくハラスメントは、多くの国や地域において、違法です。他人を尊重しないふるまいも、多くの国や地域において違法とされたり、法的な責任を負う可能性があります。アクセンチュアの倫理的価値観は法令の要求を上回るものです。私たちは、法令が適用されるかどうかにかかわらず、他人を尊重しないふるまいやハラスメントのない職場を望んでいます。

期待

私たちは以下の特性に基く個人へのハラスメントを行いません：

人種、信仰、信条、肌の色、性別、妊娠、出産、婚姻や家族の状況、年齢、心身の障害、家系、遺伝子情報、出生国や民族的出自、国籍、性的指向、ジェンダーのアイデンティティやその表明、政治上の信条、労働組合への加入の有無、軍役経験、その他その地域の法令で保護される特性

期待

アクセントチュア・リーダーシップにはより多くのことが期待されます：

アクセントチュア・リーダーシップは、経営トップが求める基本姿勢を定め、他人を尊重し、倫理的で公平な職場環境を確保する上で重要な役割を担っています。アクセントチュアは、リーダーがワーク・ライフ・バランスの模範を示し、全ての従業員が他の人のワーク・ライフ・バランスを尊重することを奨励します。また、アクセントチュア・リーダーシップは、不適切なふるまいや他人を尊重しないふるまい、報復を目撃したり、気づいた場合には、必ず行動を起こし、チームにも同様の対応を促す責任を負います。

アクセントチュアのアンバサダー

私たちはアクセントチュアのアンバサダーであることに誇りを持ち、それを胸に行動します。

私たちは、プロフェッショナルとして最高水準の規範に従って行動します

業務中、出張中、オンラインでのやり取り、トレーニング、同僚やクライアントとのソーシャルイベントへの参加などいかなる場合でも、私たちは、常に、Accenture Wayを体現する「アクセントチュアのアンバサダー」です。私たちのふるまいは自身だけではなくアクセントチュアの評判にも影響を与えます。私たちはプロフェッショナルとして最高水準の規範に従って行動します。私たち一人一人の行動は、同僚、クライアント、コミュニティ、そして最終的には私たちの成功にまで影響を与えることから、プロフェッショナルとして正しいふるまいをすることが特に重要になります。

期待

アクセントチュア・リーダーシップにはより多くのことが期待されます：

アクセントチュア・リーダーシップには、とりわけ、プロフェッショナルとして正しくふるまう模範となること、他の人を奮い立たせること、そして、クライアント業務において共通の目的意識をもちコラボレーションを主導することが期待されています。

実力主義と差別の禁止

私たちは、実力主義の原則に基づいて人事に関する判断をします。

私たちは、実力主義の原則に基づいて人事に関する判断をします

実力主義とは、人事に関するすべての判断が、各個人のそれまでの貢献とアクセントゥアのビジネスニーズを満たすことができるかという能力のみを基準として下されなければならないことを意味します。これは求人、採用、報酬、昇進、パフォーマンス、業務のアサインなどに関するあらゆる判断に適用されます。

私たちは多様性を尊重し差別をしません

アクセントゥアはグローバル企業です。私たちは異なる文化を尊重し、多様で開放的な職場を作ることに努め、採用に関する法令上の要件を遵守します。

世界各国の法令の多くは、一定の特性を理由にした個人への差別を禁じています。私たちは、皆さんが差別を禁じる法令を遵守することを期待しますが、アクセントゥアの倫理的価値観は法令の要求を上回ります。すなわち、私たち一人一人が、公正でポジティブで開放的な職場環境を維持するため、実力主義の原則を支持し、促進する責任を負っているのです。

期待

私たちは以下の特性に基づく個人への差別を行いません：

人種、信仰、信条、肌の色、性別、妊娠、出産、婚姻や家族の状況、年齢、心身の障害、家系、遺伝子情報、出生国や民族的出自、国籍、性的指向、ジェンダーのアイデンティティやその表明、政治上の信条、労働組合への加入の有無、軍役経験、その他その地域の法令で保護される特性

個人的な利益相反

私たちは個人の利益や関係がアクセンチュアの利益に反しないことを徹底させます。

個人的な利益相反状況の特定

私たちはスチュワードシップのコアバリューに従い、アクセンチュアに対し、アクセンチュアの事業利益を高める義務を負っています。個人的な利益相反とは、個人（あるいは家族や親しい友人）の利益が、アクセンチュアの最大の利益のために行動するというあなたの能力に影響を及ぼすか、アクセンチュアに対するあなたの客観性やあなたの義務を妨げる可能性のある状況を指します。

例

アクセンチュアの最高の利益のための活動とは、以下を意味します：

- ・ 私たちはアクセンチュアとは競合しません。
- ・ 私たちは自分自身の個人的利益（または家族や親友の利益）のためにアクセンチュアの資産や情報、自己の地位を利用することはありません。
- ・ 私たちは、アクセンチュアの資産や情報の利用を通じて、またはアクセンチュアにおける自分の地位を通じて見出した機会を、自分自身（または家族や親友）のために利用することはありません。

私たちのビジネスは信頼関係の上に成り立っています。利益相反のリスクはそうした信頼を揺るがします。個人的な利益相反を回避し、あるいは適切に対応することができないと、アクセンチュアとあなた自身の双方に極めて重大な結果が生じる可能性があります。

例

個人的な利益相反の結果：

- ・ 他の人は、あなたの誠実さや評判に疑問を持ち、あなたと一緒に仕事をし、またはアクセンチュアとビジネスをすることに疑問を持つことになるでしょう
- ・ アクセンチュアの評判やクライアントとの関係が毀損される可能性があります
- ・ アクセンチュアは将来のビジネス機会を失う可能性があります
- ・ あなたに対して、（解雇を含む）懲戒処分が課される可能性があります
- ・ アクセンチュアは、アクセンチュア（または個人）の責任（刑罰や課徴金を含む）を問われる訴訟に巻き込まれる可能性があります

個人の利益相反は様々な状況下で発生します。個人的な利益相反が生じた際に、それを特定するのは私たち各自が最も適しています。個人の利益相反（現実の利益相反、利益相反の可能性や疑い）を特定するためには、分別を働かせることが重要です。

例

個人的な利益相反が生じる状況の例:

- ・ 個人または家族の投資
- ・ 社外での活動
 - ・ 取締役会やアドバイザー・一ボド一のメンバー
 - ・ チャリティ活動
 - ・ 起業およびアクセシチュア以外での雇用
- ・ 家族や個人的関係

個人的な利益相反の開示、必要な承認の取得、制限の遵守

個人的な利益相反は通常の業務の過程で発生することもあります。相反に直面した場合、最も重要なことは、できるだけ早く我々にそのことを伝え、必要な承認を得て、課された制限を遵守することです。個人的な利益相反は、会社への開示が早ければ早いほど、容易に解決できます。

02 法の遵守

私たちは、地方レベルのもの、国家レベルのもの、地域レベルのものにかかわらず、全ての法を遵守します。アクセンチュアの役職員およびアクセンチュアのために行動する人は、適用されるルールを理解する責任を負い、法を遵守するために法務部と連携しなければなりません。法に違反すると、罰金、政府調達資格のはく奪、刑事手続による収監、ビジネス関係や評判の毀損など、アクセンチュアに重大な危害が及ぶ可能性があります。

腐敗防止

Part 1

私たちは賄賂（不適切な贈り物、食事提供、接待、旅行を含む）の授受はしません。また、公務員に対して贈り物、食事提供、接待、旅行を提案する場合は事前に承認を得ます。

私たちは、例外なく、腐敗防止法を遵守します

汚職（贈収賄）に対するアクセンチュアの立場は極めて明快です：汚職は不正であり、法に反する行為であり、我々は賄賂を贈ったり受け取ったりしません。

私たちは、地域のビジネスの文化や慣習にかかわらず、腐敗防止法を遵守します。例外はありません。競争相手が賄賂の供与や不審な支払いを行っている場合でも、アクセンチュアは賄賂やその他腐敗防止法に違反する行為を一切容認しません。

例

当社が順守する不正防止法の事例：

- ・ 米国海外腐敗行為防止法 (Foreign Corrupt Practices Act)
- ・ 2010年贈収賄法 (UK Bribery Act)
- ・ ビジネスに従事する場所によらない、地域の不正防止法

賄賂の授受の禁止

私たちはクライアントとの関係に誇りを持っています。こうした関係の強化にあたっては、食事、スポーツイベント、その他の形式による接待といった交流が最も効果的な場合が多くあることを理解しています。通常の関係構築のための活動（贈り物、食事提供、接待を含む）は適切とされる可能性があるものの、同時に、私たちの行為が不適切な外観を作り出さないように気をつけなければなりません。

賄賂は、不当な利益を得る、あるいは受領した者に不適切な影響を及ぼす意図で授受される「anything of value (有価物)」です。つまり、影響を及ぼそうとする対象の人にとって価値のあるあらゆる物を意味します。商業的に価値があるかどうかは関係ありません。また、その物が、アクセンチュアまたは第三者の資金で提供されたか、あるいは従業員個人の資金で提供されたかも問題ではありません。実際に有価物の提供の申出が受け入れられたか、あるいは有価物を受け取ったかどうかにかかわらず、単に有価物の提供を申し出るだけで法に違反する可能性があります。

例

「anything of value (有価物)」の例：

- ・ 贈答品
- ・ 飲食
- ・ 接待（映画観賞券、スポーツ観戦券など）
- ・ クライアントの旅費
- ・ アクセンチュアのブランド入りのアイテム
- ・ マーケティングイベントへの招待
- ・ 次のような無形物：
 - ・ 個人的なお願い事
 - ・ 融資
 - ・ 雇用やインターンに関連した優遇措置

不適切な贈り物、食事、接待、旅行を提供しない

腐敗防止法では、不正の意図をもって、贈り物、食事、接待、旅行を提供することや提供を申し出ることとは違法とされます。不正の意図とは、贈り物、食事、接待、旅行の提供目的として、アクセンチュアの利益を図るために、その相手に地位を悪用するよう働きかけることを意味します。

贈り物、食事提供、接待、旅行提供に関する5つの基準を適用する

贈り物、食事、接待、旅行を提供する場合や受ける場合には、事前に、贈り物、食事提供、接待、旅行提供に関する5つの基準（5つのGMET基準）を適用し、次のことを確認してください：

1. 目的が適切であり、不当な利益を得ることまたは受領者に不当な影響を与えることを意図していないこと
2. 法令で認められていること
3. 当社のポリシーで認められていること
4. 受領者のポリシーおよびアクセンチュアと受領者の雇用主間における契約で認められていること
5. 妥当な価値のものであり、状況に見合った適切なものであること

多くの会社や政府は、従業員が受領できるものに関してポリシーを設けています。また、当社とクライアントまたはその他の第三者との契約において、当社がそれらの従業員に対して行う贈り物、食事提供、接待、旅行提供を具体的に制限または禁止する場合があります。したがって、贈り物、食事提供、接待、旅行提供を申し出る場合には、事前に受領者のポリシーおよびアクセンチュアとの契約をもう一度よく読み、贈り物、食事提供、接待、旅行提供が認められているか確認してください。

HOW-TO

次の質問を試みましょう：

- ・ 他人がその贈り物、食事提供、接待、旅行提供を知った場合、当社のクライアント、アクセンチュアまたは自分自身が恥ずかしい思いをし、あるいは何らかの懸念を生じさせますか？
- ・ その贈り物、食事提供、接待、旅行提供は、受領者の客観性に影響を及ぼすように見えますか？
- ・ その贈り物、食事提供、接待、旅行提供は、贅沢過ぎる、または不合理であると思われますか？
- ・ 受領者の会社に対する入札や営業機会が近い時期にありますか？

これらの質問のいずれかに対する回答が「はい」の場合、贈り物、食事提供、接待、旅行提供が不適切である可能性があります。

公務員に贈り物、食事、接待、旅行を提供する前に承認を得ること

公務員に対する贈り物、食事、接待、旅行の提供は、その贈り物、食事、接待、旅行の提供が当社の「5つのGMET基準」を満たしており、当社のGMETハブ経由で承認を得た場合に認められます。「Public official」(これにはその家族を含みます)とは、一般的に、政府職員、または政府が一部もしくは完全に所有する組織の従業員を意味します。

例

「Public official」の例:

- ・ 選出または任命された政府職員
- ・ 政府機関の役職員
- ・ 連邦、州、地方および市政府機関の職員
- ・ 連邦、州、地方および市政府機関が一部または完全に所有する法人の職員
- ・ 国有企業の社外取締役
- ・ パートタイムの立法担当者
- ・ 王族や皇族
- ・ 政治家候補
- ・ 世界銀行、国連、国際通貨基金の役員
- ・ 公立大学や政府運営医療機関の教授や職員
- ・ 政府保有の石油・ガス会社の職員
- ・ 一部国営化されている銀行の職員

Part 2

私たちは、第三者が当社のために賄賂や疑わしい支払いをすることを認めておらず、また、第三者を使ってそうしたことをすることもしません。そのため、私たちは、承認された「Business Intermediary」(当社のクライアントと接し、または、当社を代理して政府機関と接する会社や個人)のみと仕事をします。

Business Intermediaryと起用する前に慎重に検討すること

アクセンチュアは、第三者 (Business Intermediary) がアクセンチュアのために行った贈賄について、アクセンチュアがその行為を承認していなかった場合でも、また、その行為について全く知らなかった場合でも責任を負う可能性があります。評判のよい個人や企業だけと業務を行うため、当社は、全てのBusiness Intermediaryに対するデュ・ーディリジェンスをその起用前に実施し、また、長期にわたり関係を有する個人や企業については、3年ごとにこのプロセスを実施します。

定 義

Business Intermediaryとは？

当社が次のことを期待する個人や会社：

- ・ クライアントと接する業務を行うこと – 例えば、ビジネス・ディベロップメント・エージェント、サブコントラクター、プライム・コントラクター、アライアンス・パートナー（一業務提携）、ジョイント・ベンチャーのパートナー、サプライヤー
- ・ 政府機関に対して当社を代理すること – 例えば、許認可、ビザ、その他の形式による承認の取得、規制に関する事項の仲介、立法に影響を及ぼす行為

H O W - T O

Business Intermediaryの審査方法とは？

- ・ Business Intermediaryを起用する前に、そのBusiness Intermediaryが、対象と考える国やクライアントの種類に関して既に承認を受けていないか、BIポータルで確認します。
- ・ まだ承認されていないBusiness Intermediaryを起用するためにはBIポータルを通じて承認を得ます。承認の申請は、BIポータルを通じて、審査と承認のために、法務部とビジネスのリーダーシップに送られます。

Part 3

私たちはアクセンチュアが定めるPublic official（公務員）と接する際の手続および政治献金や政治キャンペーンに関するルールに従います。

Public officialと接する際のアクセンチュアの手続に従う

Public officialと接する従業員またはそうした従業員の上司は、ロビー活動、Public officialとの接触、政治献金および政治キャンペーン活動を規制する法令ならびにアクセンチュアの手続を理解し、従わなければなりません。原則として、アクセンチュアが特定の党派に偏っているとみられることになるような活動は禁じられます。

政治献金や政治キャンペーンに関するアクセンチュアのルールに従う

不適切な関係と見られることを避け、また、利益相反を防止するため、当社はアクセンチュアとそのクライアントのために、政治家候補、政党、政党の委員会に対する企業としての政治献金（金銭および現物の双方）を禁じています。

定義

現物の寄付とは？

政治家候補を支援する活動のための時間、物品や技術の使用（ノートパソコンやアクセンチュアのメール）、オフィス空間といった無形資産を含むアクセンチュア資産の利用

マネーロンダリングの禁止

私たちはマネーロンダリングやテロリストへの資金供与に関するいかなる活動にも関与しませんし、こうした活動をする者への支援もしません。危険信号 (red flag) を察知したらさらなる調査のためエスカレーションを行い、必要に応じ、疑わしい行為を政府に報告します。

マネーロンダリングやテロリストへの資金供与に関する活動への関与またはこうした活動をする者への支援の禁止

アクセンチュアは金融犯罪を一切許しません。金融犯罪にはマネーロンダリングやテロリストへの資金供与が含まれます。アクセンチュアが危険信号を効果的に察知するために必要なのは、あなたです。

アクセンチュアが、マネーロンダリングやテロリストへの資金提供に晒されるリスクが高くなるのは次のような場合です：

- ・ クライアントのために資金を取り扱うまたは金融取引やアプリケーションを処理する場合
- ・ マネーロンダリングやテロリストへの資金供与を禁止する法の執行がなされていない国でビジネスを行う場合
- ・ 金融の透明性が低く（例えば、銀行の秘匿性が高いなど）、マネーロンダリングやテロリストへの資金供与を隠蔽しやすくなっており、そのためそうした活動が蔓延している国でビジネスを行う場合

定義

マネーロンダリングとテロリストへの資金供与とは？

- ・ マネーロンダリングとは、犯罪を通じて得た金銭や資産を合法に見える資産に変える行為です
- ・ テロリストへの資金供与とは、合法的にまたは犯罪を通じて得たかによらず、テロリストの活動やテロリストグループに資金提供する目的で金銭や資産を利用する行為です

マネーロンダリングとテロリストへの資金供与は相互に関連しています。テロは、違法に得られた金銭や資産によって資金をまかなっていることが多く、その資金は合法的なビジネスによって得られたかのように装うために資金洗浄されるからです。

危険信号を察知したらさらなる調査のためエスカレーションを行い、必要に応じ、疑わしい行為を政府に報告します

危険信号を察知したら、以下の3つのステップを取る必要があります：

1. 経営陣、人事部もしくは法務部またはアクセンチュア・ビジネス倫理ヘルプライン (Business Ethics Helpline) に危険信号を報告してください。あなたが、アクセンチュアのRegulated Company (規制会社) に雇用されているか、その会社のためにサービスを提供している場合、担当のAnti-Money Laundering (AML) Compliance Officerに報告してください。あなたが検知した問題が危険信号にあたるか確信が持てない場合、懸念を提起してください。
2. 危険信号が、あなたが行っている取引またはその他の承認プロセスの一部である場合、取引または承認プロセスを一時的に停止させなければなりません。
3. あなたが違法と思われる活動に気付いたということをクライアントやその他の者に通知 (tipping off) しないでください。一部の国では、そうした行為は違法とされます。

定 義

危険信号 (red flag) とは？

- ・ 危険信号とは、その性質や発生の経緯から、マネーロンダリングやテロリストへの資金供与の兆候となりうる状況、活動、事象をいいます
- ・ 危険信号は実際のマネーロンダリングやテロリストへの資金供与の兆候である必要はありません。こうした活動を直接目撃することは一般的ではありません。危険信号は、犯罪による収益を生み出す詐欺など、その他の違法行為の兆候である場合が多いです

公正な競争

Part 1

私たちは、サービスの価格をどうするか、または特定の市場でビジネスチャンスを追及するかどうかについて、競合相手と連携することはありません。

私たちは激しいけれども公正な競争を行います

アクセンチュアは実力だけでビジネスを追求して勝ち取ります。不公正な競争と見られかねない行為を行ってはなりません。

サービスの価格、価格引上げやマージンのターゲット変更のタイミングについて競合相手と連携したり合意してはいけません。これらの行為は、一般に、談合または価格協定と呼ばれ、競争法に違反します。

ビジネス機会、市場、商品、地域を分割してはいけません。こうした行為は、一般に、市場分割合意と呼ばれ、これもまた競争法に違反します。

禁止されている行為について競合相手からアプローチを受けた場合、私たちは何らの合意もしないことおよび相手の機密情報を欲していない旨を明確にしてください。また、直ちにその相手との接触を終わらせ、可能な限り速やかに法務部に連絡してください。

定義

競合相手とは？

- ・ クライアントがアクセンチュアのものにかえて選択する可能性があるサービス、ソリューション、または商品を提供できる可能性のある会社はすべて競合相手です。
- ・ 競合相手かどうかは、当社のビジネスの性質上、状況によって変化します。当社は、ある時期には競合相手であり、別の時期にはビジネスパートナーやクライアント、さらにはサプライヤーである会社と関係を持っています。
- ・ あるビジネス機会において当社がビジネスパートナー、クライアントまたはサプライヤーと競合する場合、私たちは、その会社を異なる関係においてそれぞれ別の2つのビジネスとして扱う必要があります。すなわち、一方では私たちの競合相手として、もう一方ではビジネスパートナー、クライアントまたはサプライヤーとしてです。

Part 2

私たちは競合相手、ビジネスパートナー、クライアント、サプライヤーまたは元の雇用主の機密情報を悪用しません。

アクセントチュアの機密情報の競合相手への開示と競合相手の機密情報の受領の禁止

Accenture Wayとは連携と共有をすることですが、私たちはしかるべき限界のなかでそうしなければなりません。アクセントチュアの機密情報を競合相手と共有し、または競合相手の機密情報を受領してはなりません。アクセントチュアに入社する際、元の雇用主の書類を持ち出し、またはその雇用主の機密情報をアクセントチュアで共有してはなりません。他の社員に対して、その社員の以前の雇用主から得た機密情報を共有するよう求めてもいけません。

定義

機密情報とは？

機密情報とは、企業のビジネスや研究・開発活動、クライアントやその他のビジネスパートナー、顧客や従業員などに関する、一般の人には通常入手できない情報や資料をいい、以下のものが含まれます：

- ・ 価格またはマージンのターゲット
- ・ 顧客リスト
- ・ デリバリー費用またはその他の費用
- ・ 戦略計画
- ・ マーケティング計画
- ・ 契約条件
- ・ 研究・開発プログラム

私たちは新たに入社する人がもたらす義務を尊重します。私たちは、機密保持義務、競合避止義務、元のクライアントや同僚の勧誘禁止についての合意など、候補者や新たな従業員が以前の雇用主に対して負う有効かつ強制力のある義務を尊重します。私たちは、アクセントチュアに新たに加わる人が、そうした義務を認識し、業務がそうした義務に抵触する場合には速やかに上司に報告することを期待します。

データ・プライバシー

私たちはデータ・プライバシー法を遵守して個人データを処理し、保護します。

データ・プライバシー法の遵守

私たちは、従業員やクライアントに関するものを含め、個人データの収集と処理にあたってデータ・プライバシー法を遵守します。また、データ・プライバシー法は、個人に対し、その個人データに関する権利を認めています。

定義

データ・プライバシー法は何を定めているか？

- ・ いつ、どの程度、個人データを収集できるか
- ・ 個人データをどのように使えるか、いつ削除しなければならないか
- ・ どのような通知が必要か
- ・ いつ、どのような同意が必要か
- ・ どのような場合に個人データを開示し、または第三者と共有できるか
- ・ どのような場合に個人データを国外に移転できるか
- ・ 個人データに関する個人の権利

私たちは公正かつ適法に個人データを処理し、知る必要のある場合に限り、組織内での個人データへのアクセスを許可します。誰かが私たちにその人の個人データを提供する場合、私たちは、誰がそのデータを収集および使用するのかおよび利用目的を伝え、アクセス権や訂正権を含むそのデータに関する個人の権利を尊重します。

私たちは当初の利用目的に反する目的で個人データを再利用せず、可能な限り、データの収集を減らし、匿名化します。アクセシビリティは保管に関するポリシーと手続を有しており、個人データの保管が不要となった時点で破棄します。私たちは保有する個人データについて、組織的、物理的および技術的なセキュリティ対策を常時実施しています。

定義

個人データとは？

個人データとは特定可能な個人と結び付けられるデータです。

例えば：

- ・ 民族
- ・ 医療情報
- ・ クレジットカード番号
- ・ 年金番号
- ・ Eメールアドレス
- ・ 職場と自宅の連絡先
- ・ 個人に関する意見、趣向、声、イメージ

アクセンチュアは、社外の業務受託者 (Data Processor) に個人データの処理を委託する場合、セキュリティが重要であることを認識しています。当社は、Data Processorが、指示に従ってのみデータの処理を行う契約に拘束されること、しかるべきデータ保護セキュリティ対策を維持することを確保します。

私たちは、アクセンチュアの手続に従って、データ・セキュリティ対策違反の疑い、個人データへの不正アクセス、個人データの漏洩や喪失に対応します。

ガバメント・コンプライアンス

私たちは、政府系クライアントにサービスを提供するために必要なすべての承認を取得し、政府の調達や契約に関する規制を遵守します。

どのように政府とビジネスを行うか理解してください

「政府」の意義は広範です。政府系クライアントには伝統的な政府機関だけではなく、政府が支配し、または全部もしくは一部を保有している営利企業が含まれることがあります。

政府とビジネスを行うことは民間のクライアントとビジネスを行うのとは全く異なります。

政府系クライアントのために業務を行う際は、往々にして、法的リスクやその他のリスクが伴います。したがって、私たちは、政府や政府が保有する企業に対するサービス提供の機会を追及する前に、必要なすべての承認を取得します。私たちは、政府系クライアントへのサービスの提供、入札、価格設定に適用される法的要件や制限を理解し、遵守します。

通商コンプライアンス

私たちは、経済制裁や輸出規制等を含む適用されるあらゆる国際貿易管理を遵守し、遵守を徹底するため、あらゆるビジネス機会を慎重に検討します。

経済制裁や輸出規制等を含む適用されるあらゆる国際貿易管理の遵守

国際貿易管理は物品、技術、サービスの世界的な移動を規制する法令です。こうした法令には、私たちがビジネスを行うことのできる場所と相手を規制する法的手段である経済制裁、特定の物品、技術、サービスの国際移転に関する特別の法的要件（政府のライセンス等）を課す輸出規制が含まれます。輸出規制は、往々にして、航空宇宙、防衛、原子力発電、先端のデータ暗号化性能を備えたソフトウェアといった高度に規制された産業に関して適用されます。

国際貿易管理は年月とともに変化するため、私たちは適用されるポリシーを理解し、法務部と連携して法令を遵守する責任を負っています。国際貿易管理では、禁止対象の国、団体または個人が関わらない限り、誰もが小売市場で買える一般消費者向け商品の国境を越えた移動に対して特別な要件が課されることはありません。私たちが通常使う事務用品や標準のソフトウェアおよびアプリケーション搭載のノートパソコンやデバイスなどは、通常、国際貿易管理で規制されません。

定義

国際貿易管理とは？

国際貿易管理は以下に掲げる、国、組織および個人とのビジネスを制限します：

- ・ テロや大量破壊兵器の開発を支援する国および人権侵害を行ったり国民を抑圧する国
- ・ 上記の国のために製品、ソフトウェア、技術またはサービスの入手を図る組織や個人ならびにテロ行為、国際的な違法薬物取引およびその他のグローバル規模の重大な不正行為に従事する組織や個人

国際貿易管理を遵守するため、あらゆるビジネス機会を慎重に検討すること

通常のアクセントゥアにおけるビジネス機会管理プロセスの一環として、すべてのビジネス機会をManage my Sales (MMS) に記録してください。国際貿易管理のスクリーニングに関する4つの質問に回答する必要があります。

どのような場合に特別な法的要件（例えば、貿易管理により規制されているアイテムをある国から他の国へ移転し、または別の国からある者へ移転する前に政府のライセンスを得るなど）の遵守が求められるかを特定するため、Export Compliance and Tracking Tool (ECATTE)（輸出コンプライアンスおよび追跡ツール）を利用してください。

説明

MMSとECATTを用いる理由は？

- ・ ビジネス機会をMMSに記録し、スコープの変更が提案された場合はいつでも情報をアップデートするのは、そのクライアントビジネスに関する行為が国際貿易管理における特別な法的要件が適用されるかどうかを特定するための基本的な方法です。
- ・ ECATT は、当社が開発した商品またはサプライヤーから受け取った商品を、どのような場合にこうした物品の国際移転に特別な法的要件が適用されるのかを決定する公的な政府のリストと照らし合わせ分類するための一元化されたプロセスです。ECATT によって、貿易管理で規制されている特定のアイテムをある国から別の国へ移転するためにライセンスが必要かどうかを確認することができます。

インサイダー取引

私たちはインサイダー取引を行わず、インサイダー情報を他人に漏らしません。私たちは、ブラックアウト期間中のアクセンチュア株式の取引の制限を遵守します。

インサイダー取引とインサイダー情報の漏洩の禁止

インサイダー情報に基づいて取引をしたり、インサイダー情報を開示してはいけません。インサイダー情報を持っている場合、その情報が正式に公表されるまでは、アクセンチュアが発行する証券（もしくはクライアントやその他の者が発行する証券）を売買し、または他人にそうした情報を提供してはいけません。さらに、クライアントが発行する証券の取引は事前に必要な承認を得なければなりません（例えば、そのクライアントのプロジェクトに従事している場合など）。

インサイダー情報とはアクセンチュア、クライアントまたはその他の者に関する、「重大」で「非公開」の情報です。証券の価格に影響を与える情報、または、合理的な投資家はその証券を売買するかどうかを決めるために重要と考える情報は「重大」です。

例

重大な情報の例は？

- ・ 収益結果、収益予測および公表済みの収益予測の変更または確認
- ・ 大規模な買収、合併、合併事業、提携、子会社売却に関する提案または契約
- ・ 配当または株式分割計画の変更
- ・ 重要なクライアントや契約の獲得または喪失
- ・ 係争中または発生が予期される重大な訴訟または当局の調査
- ・ 経営上の重大な変更または展開
- ・ データ侵害を含むサイバーセキュリティのリスクとインシデント

情報は、正式（例えば、SEC への届出やプレスリリースを通じて）かつ一般大衆に対して効果的に（すなわち、市場がその情報を取り込むための相当の期間（一般的には2取引日）が経過すること）公開されていない場合、「非公開」となります。

例えば、「来週発表される第3四半期の収益はすごいものになる」といった詳細を伝えたり、あるいは非公開情報に基づいて一般的なコメントを述べるといった形で、他人に対して証券を売買するように伝えたり、「ヒント」を与えてはいけません。

ブラックアウト期間中のアクセントゥア株式の取引に関する制限の遵守

アクセントゥア・リーダーシップ、Accenture plc の取締役会メンバー、インサイダー情報に日常的にアクセスできるとアクセントゥアが特定するその他の人はブラックアウト期間中にアクセントゥア株式の取引を行うことはできません。

定義

ブラックアウト期間とは？

ブラックアウト期間は、通常、各四半期の終了日の2週間前から当該四半期におけるアクセントゥアの収益の公表後、NYSE（ニューヨーク証券取引所）の2取引日が満了するまでです。

03 クライアント のために

私たちは、役割に関係なく、全員がアクセンチュアのクライアントに尽くし、アクセンチュアのステュワードとして行動しながらも、クライアントの最善の利益にフォーカスします。

イノベーションおよび価値と結果へのフォーカス

私たちはイノベーションをもたらし、価値と結果にフォーカスします。

イノベーションを起こし、クライアントと連携し、必要なソリューションを実行します

アクセンチュアはクライアントにイノベーションをもたらし、イノベーションについてクライアントにアドバイスする場合、私たちは価値と結果にフォーカスします。私たちは、イノベーションを起こす際に生じる倫理上、法令上の問題（新しい技術に関する倫理・法令上の問題を含みます）を理解し、連携して対処するよう努めます。

私たちはクライアントと連携し、インテグリティ、独立性、透明性、信頼、能力、証明された成果の上に成り立つ永続的な関係を発展させ維持しながら、サービスを提供します。良好なクライアントとの関係には、時として、困難な会話が伴います。クライアントの最善の利益のために働くことは、挑戦や課題の見直しを伴う場合があり、クライアントが求めたことに対して何でも（特に、価値と成果をもたらない場合に）「イエス」ということではありません。

私たちは、さらに、クライアントが高いパフォーマンスを長期間に渡り維持することを目標にしています。私たちはクライアントの本質的な利益を理解するよう耳をかたむけ、クライアントの長期的なビジネスの目標に沿うソリューションを（ビジネスのサイクル、リーダーシップおよび市場における変化を通じて）共同して作り上げます。

卓越したサービス

私たちは提供可能なことだけを約束し、契約の条件に従います。

私たちが提供できることに対するコミットメント

私たちのビジネスの範囲には潜在的な限界があることを理解してください。新しいビジネス分野や地域に入ることあるいは新しい技術を導入することを約束する前に、適切なインプットや承認を求めてください。

ビジネス機会を追及またはプロジェクトを計画する場合、しかるべき人またはチームが最終的な決定を下せるように、当社のオペレーティングモデル上で定められた説明責任を負う主要な利害関係者間で協調的、効率的かつ十分な情報に基づく意思決定を調整してください。

約束をする前に、生じ得るクライアントの利益相反をプロアクティブに特定し、(リーダーシップに相談の上)それらを解決または管理してください。

それぞれのビジネス機会について、強力な内部のレビューとリレーションシップ戦略のサポートを受けながら交渉戦略を策定して1つのチームとしてクライアントに関与してください。

十分に練られた、強固なリスク・マネジメント・プランを作成してください。リスク・マネジメント・プランは、リスクとそのリスクに対応するリスク低減措置および責任者を明確に記載する必要があります。同時に、緩和計画におけるリスクと信頼に基づいた解決策に付随する不確実現象の予測。

契約条件に従う

クライアントまたはその他の第三者(サプライヤーや提携先など)と契約を締結したら、そのコミットメントをきちんと理解し、従わなければなりません。

グローバル・ネットワークを通じた連携

私たちは、確かな手法とグローバルで一貫したスタンダードを用いて、グローバル・ネットワークと連携し、知識を共有します。

連携と一貫したサービスの提供

私たちは、アクセンチュアやクライアントの情報および知的財産権の保護を図りながら、スキルを構築し、イノベーションを推進し、クライアントへ価値と結果を提供するために、グローバル・ネットワークと連携し、知識を共有します。

私たちは、確かな手法とグローバルで一貫したスタンダードを用いることにより、厳格な契約の履行を通じて一貫したサービスの提供を目指します。

04 社員・情報・ビジネスの保護

私たちは、アクセンチュアというブランドを保護し、情報と知的財産を保護するという私たちのコミットメントを達成し、一人一人がオーナーの気概を持って行動し、社員を保護し、社員の能力を高めながら、次世代のために、より良く、より強く、より永続的な会社を作り上げるために共に働きます。

情報セキュリティ

Part 1

私たちはアクセンチュア、クライアント、その他の者の機密情報を不正な使用や開示から守ります。

機密情報の保護

クライアントやその他の人から機密情報を受領する際、必ず、当社の法的、契約および方針上の義務を理解して順守してください。情報が機密かどうか不確かな場合は機密情報として取り扱ってください。

定義

機密情報とは？

機密情報とは、企業のビジネス、研究・開発活動、クライアントまたはその他のビジネスパートナー、顧客や従業員に関するもので、一般には入手できない情報や資料です。

認められた範囲での機密情報の使用

定められた目的のためだけに機密情報を使用してください。その目的が終了した時点で、法令、契約、ポリシーにて別段の規定のない限り、アクセンチュアに関連しない機密情報を破棄してください。

他人の情報を共有する際の許可の取得

承認された場合を除き、しかるべき許可を得ていることを確認せずに、著作権で保護され、ライセンスを受けている、または機密のアクセンチュア、クライアント、サプライヤーもしくは第三者の情報について、閲覧、協議、開示、複製または使用をしないでください。ビジネス関係の話を、アクセンチュア社外の人と、インターネット上や外部の人（家族や知人を含む）の耳に届く場所（エレベータ内など）ですることは慎重でなければなりません。

機密情報を知る必要のある人のみが使用すること

その時点で機密情報を知る必要のある承認を受けた人だけが機密情報にアクセスできるよう徹底してください。制限を理解し、疑問を解消するためは、適宜、上司、アクセンチュア・リーダiership、法務部に照会してください。

Part 1

私たちは、クライアント、サプライヤーおよびその他の者に帰属する情報、デバイスおよび技術の保護と使用のためにアクセンチュアが定める条件に従います。

情報セキュリティ・リスクの軽減

私たちは、それぞれが個別に、また、連帯して、デバイス、データ、情報の保護を含む、情報セキュリティ・リスク削減に責任を負います。ある行動が情報セキュリティ・リスクを生じさせるかどうか確信が持てない場合、その行動を起こす前に相談してください。個人、プロセス、技術のいずれに関係するかによらず、セキュリティの脆弱性に気付いたら、報告してください。

データと情報の保護

合理的な判断力を駆使して管理を任されたデータと情報のセキュリティの維持および保護を図ってください。デバイスを紛失や盗難から保護するために注意を怠らないでください。私たち自身のデータと情報およびクライアントのデータと情報をきちんと分類・表示し、保護のための技術とプロセス（例えば、アクセンチュアに承認されたセキュリティ・ソフトウェアとコンフィギュレーションによる技術デバイスの安全確保）を導入することにより、データと情報を保護してください。データと情報を共有するのは、正当なビジネス上の必要性があり、共有する相手がそのデータと情報を知る必要がある場合に限ってください。ビジネス上の必要性がないデータや情報にアクセスしたり取り扱ってははいけません。ビジネス上の必要性がなくなった場合またはあなたがプロジェクトやアクセンチュアから離脱した後にデータや情報を持ち続けることはできません。必要のなくなったデータや情報は電磁的なものか文書にかかわらず安全に処分してください。

データと情報を保護するためにアクセンチュアが提供するソリューションとサービスを使用すること

アクセンチュアが承認もしくはクライアントが提供するコンピュータを使用するか、またはビジネス目的で利用が認められたBring Your Own Computer (BYOC) ソリューションを用いてください。これらは暗号化されたハードドライブおよび当社の基準に適合するその他のセキュリティ制御を搭載するハードウェア仕様とソフトウェア制御にて設定されているため、セキュリティ違反のリスクを低減することができます。メールやポータブルのメディアの暗号化、定期的なスキャン実行およびマルウェアやウイルス・チェックのためのツールを利用してください。

アクセンチュアのものでないテクノロジー・ソリューションやサービスを利用する際は注意してください

アクセンチュアのテクノロジーのセキュリティを毀損するようなソフトウェアのインストールや設定の変更を行ってはいけません。アクセンチュア（およびクライアント）が承認しない限り、第三者のウェブベース・サービスを使ってアクセンチュアやクライアントの作業を行ってはいけません。第三者のウェブ・サービスが承認されている場合、まず、アクセンチュアやクライアントのデータや機密情報のアップロードを行わないことを確認してください。データのバックアップはアクセンチュアが承認するソリューションのみを用いて行ってください。

テクノロジーの適切な利用

アクセンチュアが提供するテクノロジーはビジネス目的のみで利用してください。個人的な利用は限定的で適切な場合にのみ認められます。クライアントから提供されたデバイスをアクセンチュアの社内の業務や個人的な目的で使用してはいけません。個人のワークステーションやモバイル機器をアクセンチュアの業務の目的で利用する際は、認められたBring Your Own Compute (BYOC) ソリューションを利用しない限り、その使用をメール、アクセンチュアが提供するアプリケーションおよびアクセンチュアサイトへのブラウザベースのアクセスに限定し、アクセンチュアまたはクライアントの情報をこれらに保管することは決してしないでください。

セキュリティ違反の速やかな報告

情報セキュリティ・インシデントの疑いがある場合、直ちにAccenture Security Operations Center (ASOC) (+1-202-728-0645) に報告してください。

知的財産

私たちは他者の知的財産権を保護、尊重するとともに、アクセンチュアの知的財産（パッケージ化された知識を含む）を守ります。

競合相手、ビジネスパートナー、クライアント、サプライヤー、以前の雇用主およびその他の者の知的財産権の保護と尊重

あなたの以前の雇用主に対するコミットメントを尊重してください。いかなる従業員も、自身が作成したか、文書に機密情報が含まれているかにかかわらず、書面による明示的な許可なく、前雇用主またはその他の者の文書（電磁的かハードコピーかを問わず）を利用し、開示し、またはアクセンチュアに持ち込んではいけません。

アクセンチュアがクライアントの資料を使用、流通、複写またはクライアント・サイトからの持出しをする権利が定められた契約書がない限り、そのような行為を行ってはいけません。

適切なライセンスがない限り、画像、フィルム、音楽ファイル、ソフトウェア・プログラム、ソースコード等の著作権で保護された資料をダウンロードまたは利用してはいけません。インターネット上で閲覧やダウンロード可能な資料は、必ずしも、ライセンスを得ずに利用できるわけではないことを理解してください。

パッケージ化された知識を含めたアクセンチュアの知的財産の保護

アクセンチュアの知的財産は私たちが競争相手を上回るパフォーマンスを発揮するのを助けてくれます。アクセンチュアの知的財産はアクセンチュアを市場において差別化する営業上の信頼性の証であり、アクセンチュアにしか実現できないユニークな価値を創造するために、私たちがどれだけ大規模な投資を行ってきたのかをクライアントに示します。クライアント、サプライヤーおよびその他の者との交渉や契約の際にはアクセンチュアの知的財産権を保護、維持および活用してください。

機密性を有するアクセンチュアの提案、文書およびその他の資料には全て、ガイドラインに沿ってその旨を表示してください。機密情報の共有はその情報を知る必要のある人だけに限り、また、(必要な場合には) 守秘義務契約およびその他の保護措置が取られているのを確認した後でのみ共有してください。

パッケージ化された知識を利用する前に、利用の制限を理解し、従ってください。

ソーシャルメディア

私たちは、オンライン上の建設的な会話に参加し、社内外のソーシャルメディアに投稿する際は、最善の注意を払います。

ソーシャルメディアへの建設的な投稿

ソーシャルネットワーク、ブログ、Wiki、ポッドキャスト、バーチャルワールド等のオンライン・コミュニティへ貢献することにより、アクセンチュアの革新的で協力的な姿勢を示すことができます。これはAccenture Wayの重要な要素の一つです。オンラインでの対話は、私たちの可能性を高め、より強固な関係を構築し、社会的な評価を高めることに貢献します。

こうしたサイトを利用する際は以下の点に注意してください。

- ・ 慎重なコミュニケーションを行い、アクセンチュア、アクセンチュアのビジネス、クライアント、ビジネスパートナー、役職員に関する、礼儀を欠く、嫌がらせ的なまたは差別的な内容を投稿しないこと。
- ・ 個人的なオンライン上のコミュニケーションにおいては、読み手があなたの言っていることを理解できるように、十分な文脈と根拠を示してください。
- ・ アクセンチュアのビジネスに関する問題についてアクセンチュアの公式な立場を表明する場合、事前に適切な承認を得てください。承認を得ない限り、アクセンチュアを代表して見解を表明していると他人から見られるような言動をしてはいけません。
- ・ アクセンチュアに関する事項に言及する際は、透明性を保ち、あなたとアクセンチュアの関係性を明示してください。
- ・ アクセンチュアのビジネス、研究開発活動、クライアントやその他のビジネスパートナーに関する非公開の情報を保護してください。アクセンチュアの知的財産を保護するとともに、他人の権利も尊重してください。
- ・ 認められている場合を除き、ある会社をアクセンチュアのクライアントとして特定してはいけません。
- ・ 自らのプライバシーを十分に考慮するとともに、他人のプライバシーを尊重してください。

ブランド

メディア対応および業界分析活動・イベントはすべて、個々の従業員やエンゲージメント・チームの主導で行うのではなく、集中的に管理します。

ブランド力の維持および適切な企業広報

アクセンチュアの名称とブランドは、競争相手との差別化を図る、強力で価値のある資産です。私たち個々人のふるまいやビジネス上の判断は、会社としてのビジネス上の判断とともに、常に、アクセンチュア・ブランドを世界中に浸透させる役割を担います。私たち全てがアクセンチュアのブランドの価値と力に貢献する権利と責任を持ちます。

アクセンチュアのコミュニケーションを首尾一貫させ、法令違反を起こさないため、すべてのメディア対応および業界分析に関する活動はCorporate Communicationsを通じて調整されなければなりません。

例

メディア対応と業界分析活動の例は？

- ・ メディアによるインタビューの依頼
- ・ 業界アナリストによるブリーフィングの依頼
- ・ スピーチやプレゼンテーションの際に何を誰に言うか
- ・ パネルディスカッションや業界等のカンファレンスへの参加
- ・ 事業開発に関する発表

資産の保護

私たちは各自が会社のオーナーとしての気概を持って行動し、窃盗、悪用、不注意によって私たちの資産を失うことによりアクセントチュアの未来を損なうことがないようにします。

資産の保護

私たちは、有形無形を問わず、私たちの資産を厳しく守ります。無形資産（アクセントチュアのブランド、評判、知的財産および機密情報）は私たちのコンピュータや機器と同様、保護に値します。

職場の安全性と事業継続性

私たちは、インシデント対応ガイドラインや事業継続性対策を含む、当社施設や客先におけるあらゆる安全対策および緊急対策に従います。私たちは、サービスの提供に影響を及ぼしうる安全上の脅威、セキュリティ違反、災害・危機事案を速やかに報告します。

個人の安全を最優先してください

私たちは個人の安全を最優先します。当社施設や客先におけるあらゆる安全対策と緊急対策に従ってください。

以下のいずれかが発生した場合、Accenture Security Operations Center (ASOC) (+1-202-728-0645)に直ちに報告してください。

- ・ 当社役職員の生命、健康および安全に対する脅威
- ・ (情報セキュリティを含む) セキュリティ違反
- ・ クライアントに対するサービスの提供または当社の運営に影響を及ぼしうる災害・危機事案

こうしたインシデントが発生した場合、インシデント対応ガイドラインや事業継続性対策に従ってください。

アクセンチュアは安全で安心できる脅威のない職場環境を提供することを約束しています。州法、郡法、連邦法または国内法において許可される範囲を除き、アクセンチュアの施設に武器を持ち込んではいけません。これには、アクセンチュアがスポンサーとなるイベントやアクセンチュアのトレーニングイベントが行われる公共の場所または野外の場所、アクセンチュア外の場所でアクセンチュアの業務を行う場合、クライアントやその他業務に関連するイベントへ出席する場合があります。

アクセンチュア、アクセンチュアの役職員および資産を保護するため、アクセンチュアは会社施設において個人の所有物の搜索を依頼する場合があります、法令で許される範囲において、電子メール、インスタントメッセージおよびインターネットの利用を含むアクセンチュアのあらゆる資産の状況を、随時、監視することがあります。

05 責任あるビジネスの遂行

私たちは、機敏に動きます。そして、起業家として、また会社のオーナーの気概を持って行動することで、高いパフォーマンスを目指します。私たちは、意思決定する際に健全な経営判断力を用い、また、それぞれの権限の範囲内で意思決定を行います。適切なリスクを取るための十分な情報に基づく判断を行い、決定が自動的に行われる場合でも説明責任を負います。私たちは個人の権限に制限があることを理解しています。より専門的またはより上のレベルでのレビューが必要な場合、私たちは意思決定を慎重に行い、必要な相談を求めます。私たちはアクセンチュアの資金を自らの資金と同じと考えて使います。私たちは最終的な結果を視野に入れながらリソースを慎重に利用し、その利用に責任を負います。無駄な支出を発見したら報告します。

データと新しい技術の責任ある利用

私たちは、人工知能の利用を含め、データと新しい技術を責任を持って利用します。

データと新しい技術の責任ある利用

データは新しい技術にとって貴重な資産であり、リソースです。こうしたデータを武器に、私たちは、クライアントやビジネスパートナーと連携し、世界のあり方を変える技術をより効果的に開発できます。同時に、私たちは、クライアントやビジネスパートナーから、その従業員や顧客等のデータ処理を委託されています。私たちはそれらのデータの保管者としての役割をととても真剣に捉えています。私たちは、事前に適切な許可を取得することで、アクセンチュア、クライアントおよびビジネスパートナーのために、それらのデータを活用して、先進的なアナリティクスや人工知能の利用を促進することができます。データ・プライバシー法やその他の法令を遵守し、データの不正利用や開示から保護することに加え、私たちはデータやそれに関連する新しい技術を責任を持って利用し、またその利用によって生じうる倫理的、法律的な問題に対処します。

人工知能の責任ある利用

私たちが組織内で人工知能を利用する際、私たちはそのシステムのガバナンス、デザイン、進化、開発、監視およびパフォーマンスに責任を負います。私たちのアプローチはそうしたシステムに関するプロセスの中心に常に人間を配することです。私たちは、そうしたシステムによって行われる意思決定と行動が正当かつ公正なものとなるようなガバナンスの枠組みを導入することを徹底します。私たちは、安全で、監査可能で、透明性があり、説明可能で、私たちのコア・バリュー、ビジネス倫理規範およびポリシーに適合する結果をもたらすシステムを開発します。

時間と経費の報告

私たちは、すべての労働時間と取得した休暇の時間を正確に報告します。部下に対して不正確な労働時間を報告するように頼みまたはそうするよう示唆することはしません。また、正確で正当なビジネス上の経費をポリシーの範囲内でかつ適切な時間内に提出します。

労働時間と取得した休暇の時間の正確な報告

時間と経費の報告はクライアント、アクセンチュア、私たち全員に直接の影響を及ぼします。私たちは、各自が、全ての労働時間を、それぞれの勤務地に基づき、期限内に適切なチャージ・コードに記録する責任を負います。タイム・レポーターのレビューは、対象者の時間および経費を確認し、必要な場合に懸念を提起する責任を負います。

ポリシーの範囲内かつ適切な時間内での正確で正当なビジネス上の経費の提出

私たちのクライアントの大半がそのクライアントのプロジェクトに請求される経費の内容を確認することができます。私たちの経費が適切であり、それが価値の付加というコミットメントを示すものであれば、クライアントとの関係はより強くなります。

クライアントへのタイムリーな請求や正確な財務状況の把握が可能となるよう、経費に関するポリシーに従い、発生した経費を速やかに報告してください。適切な経費をすべて請求し、経費精算の遅れを避けるため、経費は正確に報告してください。

財務報告と業務記録

Part 1

私たちは、正確でタイムリーかつ完全な財務状況の開示と報告を行います。

財務情報の正確な開示

アクセンチュアは、公開会社として、財務と業務運営に関する情報を米国証券取引委員会 (Securities and Exchange Commission)、地方当局および規制機関に報告する義務があります。

私たちすべてが正確な開示に一定の役割を果たします。アクセンチュアの財務開示は、正確な業務記録、クライアントへの請求書、時間と経費の報告および労働時間に依拠しています。IR、法務、財務、企業広報などの専門家がそれぞれの専門領域における情報提供の要請に適切に対応できるようにしてください。これにより、一貫した適切なコミュニケーションを行うことができます。

Part 2

私たちは、アクセンチュアの標準的な保管期限に従い、業務記録を管理、処分します。ただし、契約や法務部が出す保全通知などの法的な要求がある場合はそれに従います。

業務記録の適切な保持

アクセンチュアの標準的な保管期限に従い、また、データおよび情報を保護するための手続に適合する方法でビジネス記録を特定、管理および処分してください。

保管期間は適用される法令、規制および適切なビジネス慣行を反映しています。契約や法務部が出す保全通知などの法的な要求がある場合、保管期間が変更されることがあります。

業務記録は、保管期間中、Manage myRecords (MMR) またはアクセンチュアが承認する別の保管場所で保管される必要があります。

出張、ビザ、入国管理

私たちは最も費用対効果が高く安全な方法で出張を行い、海外への出張や国際的な業務のために必要なビザや労働許可証を適切に取得します。

最も費用対効果が高く安全な方法での出張

出張はアクセンチュアのビジネスに不可欠の要素であり、会社の経費および時間の主要な一部です。私たちは、各自がすべての出張について、経費が正当で、アクセンチュアや現地の国のルールに適合し、必要な承認を得ていることを確認する責任を負います。

出張に代えて、可能な場合には、電話会議、ウェブ会議、バーチャルミーティングその他の技術を含む「バーチャル」な代替手段の利用を検討してください。これらの利用は、出張費用の削減に加え、環境への影響も低減することができます。

海外への出張や国際的な業務のために必要なビザや労働許可証の適切な取得

私たちは、業務を行うために訪れる場所の入国管理法を遵守する責任を負います。入国管理法の違反は、本人だけでなくアクセンチュアやその評判、ひいてはクライアントにまで影響が及ぶような深刻な結果をもたらされる恐れがあります。

アクセンチュアのために海外出張をする際、その国に到着する前までに、法令で要求されるあらゆる適切なビザと労働許可証を取得してください。ビザや労働許可の要件を判断するためにPeople Mobilityチームに相談してください。People Mobilityチームの確認を得ない限り、クライアントの従業員、同僚、マネージャーまたはその他の者による渡航に関するアドバイスに従って出張しないでください。

調達

私たちは、物品やサービスをその真価に基づき調達し、アクセンチュアやそのクライアントにサービスを提供するサプライヤー従業員（請負人を含む）が契約条件、コンプライアンスおよびサービス終了後の要件と手続に従うことを徹底させます。

真価に基づく物品やサービスの調達

私たちは注意深く調達を行います。アクセンチュアは価格、品質、パフォーマンスおよび持続可能性に基づいて物品やサービスを購入します。私たちは、私たちのクライアントだからという理由だけでクライアントから購入することはありません。アクセンチュアは、購入、支払およびサプライヤー契約の締結に関する意思決定を行う社員を決めています。

当社の購買部門によって導入されている標準的なプロセス（取引開始前の潜在的な「商取引の仲介人」の見直しを含む）と推奨サプライヤーとの契約を利用してください。新たなサプライヤー契約を締結する際は、その利益とリスクのバランスをうまくとってください。業務の委託の決定にあたっては、環境、倫理および多様性に関するサプライヤーの行動を考慮に入れてください。業務委託のために元アクセンチュア・リーダーシップを採用する場合はガイドラインに従い、承認を取得してください。

疑わしい取引は回避してください。不適切または不正と見える取引または取引の当事者の会計報告や会計結果について不正確な表明を行うことになるような取引は回避してください。

アクセンチュアやそのクライアントにサービスを提供するサプライヤー従業員（請負人を含む）が契約条件、コンプライアンスおよびサービス終了後の要件と手続に従うことの徹底

私たちはサプライヤーに高い基準を求めます。アクセンチュアのサプライヤーは、アクセンチュアのコア・バリューを基盤とし、責任あるビジネス慣行を求めるアクセンチュアのサプライヤー行動規範 (Supplier Standards of Conduct) に沿って行動する必要があります。

調査、訴訟、監査

私たちは調査、訴訟、監査手続に従い、全面的に協力します。私たちは専門家に調査を委ね、権限ある人とのみ共同して対応します。私たちは、関連する情報を特定、保全し、やり取りの機密性を維持します。

調査、訴訟、監査手続の遵守および全面的な協力

社内または政府の調査、係属する訴訟または監査に関与する際は、調査に関する指示に全面的に従い、真実を漏れなく伝えてください。

専門家に調査を委ね、権限ある人とのみ共同して対応すること

決して自身で調査を開始してはなりません。社内調査の実施の依頼は全て Corporate InvestigationsチームまたはGlobal Asset Protectionチームに報告され、その承認を受ける必要があります。訴訟や召喚状（クライアントの要請を含む）または政府、法執行機関、外部監査人もしくは規制当局からの要請に対しては、権限ある法務部の従業員とのみ共同して対応してください。

関連する情報の特定と保全およびやり取りの機密性の保持

調査、訴訟、監査に関する文書、データ、情報の特定、収集、保全を補助してください。調査、訴訟、監査が行われることを知りまたは予期した際に、文書、データまたは情報を隠匿、改ざん、破棄することは決してしてはなりません。調査、訴訟、監査の過程でやり取りされるあらゆる情報を秘密として厳格に取り扱ってください。

06 良き企業市民であること

私たちは、人権を擁護、尊重し、環境に関する責任を育み、私たちが働き生活するコミュニティに関わることを奨励します。

人権

私たちは人権を擁護、尊重します。

私たちは人権を擁護、尊重します。

私たちは、国際人権規約および労働における基本的原則及び権利に関するILO宣言で表明されているとおり、人権を擁護、尊重します。私たちのコミットメントは、国連グローバル・コンパクトのLEAD署名者としての長年に及ぶサポーターおよび国連のビジネスと人権に関する指導原則に沿おうとする方針によって表されています。

私たちは、人権侵害を経験した場合は声を上げ、人権侵害を目撃または気づいた場合には、行動を起こし、またはどうすべきかガイダンスを求めます。

私たちは、人権へのインパクトという観点から私たちのビジネスと運営に最も関連する分野に注力します。

多様性と平等の機会：多様性と平等の機会：私たちは雇用における差別を撤廃します（[実力主義と差別の禁止](#) 参照）

雇用条件と労働慣行:

私たちは以下の事項に取り組んでいます:

- ・ 人身売買、奴隷、隷属、労働の強制または強要の撲滅
- ・ 児童労働の廃絶
- ・ 個人が尊重される環境の保証 ([個人の尊重 参照](#))
- ・ 適法な労働者代表組織の結成および自由な参加 (もしくは不参加) に関する従業員の権利の尊重およびそうした労働者代表組織と誠実に協同すること

健康、安全およびセキュリティ: 私たちはアクセントチュア役職員の健康、安全およびセキュリティの確保に努めます ([職場の安全と事業継続性参照](#))

サプライチェーン: 私たちはアクセントチュアのサプライヤー行動規範に従って、サプライチェーンの人権の擁護と尊重に努めます ([調達参照](#))

データ・プライバシー: 私たちは個人データのプライバシーとセキュリティを保護し、責任をもって個人データを使用します ([データ・プライバシー参照](#))

腐敗防止: 私たちは腐敗防止法を遵守します ([腐敗防止参照](#))

私たちは、どうすれば私たちのコミットメントをさらに強化できるか理解するため、業務運営全般にわたる人権に関する取り組みおよび市場におけるベストプラクティスを継続的に見直します。法令をどのような形で適用すれば私たちの人権に関する原則に適合するか不明な場合、国際的に認められた人権に関する原則を擁護し尊重する私たちのコア・バリューおよびビジネス倫理規範に適合する判断を行うようにします。

環境に関する責任

私たちは会社と利害関係者にとって環境的に持続可能な成長を推し進めます。

私たちは環境的に持続可能な経済成長を推し進めます

私たちは環境に関する先進的な慣行を私たちのビジネス戦略と運営に取り入れます。私たちは次の3つの領域に注力します：

- ・ 効率的な運営
- ・ クライアントおよびサプライヤーの持続可能性の実現
- ・ アクセンチュアの役職員、リーダー、ビジネスパートナーおよびその他の利害関係者の関与

私たちは環境への悪影響の最小化を目指します

私たちは気候変動への影響を減らすため、炭素排出量を減らすことを約束しています。環境への悪影響を最小化するための私たちの取り組みにはエネルギー効率の改善、水消費および廃棄物の削減も含まれています。私たちは、ISO 14001認証の一環として、毎年のアセスメントを行い、環境に対するコミットメントを示しています。さらに、サプライヤーと協力して、排出量と削減ターゲットを開示し、排出量削減に必要な対策を取っています。

私たちは、適用されるあらゆる環境関連法令および規制を遵守します。

環境に対する意識の向上

私たちは、従業員、クライアント、サプライヤーおよび私たちが支援するチャリティや非営利組織の間で、環境的に持続可能な慣行を推奨し、それらを実現します。私たちは環境目標の達成およびこの地球のより良い未来のためにアクセンチュアの人々とデジタルの世界を活用します。

地域社会への影響

私たちは、Corporate Citizenshipイニシアチブを通じて個人、地域、社会のために目に見える違いをもたらすためにその時間とスキルを無償で提供しようとする人々を支援します。

私たちは他者の利益のために時間とスキルを無償で提供しようとする人々を支援します

私たちは、Corporate Citizenshipイニシアチブを通じて、私たちが働き生活する地域社会の利益のためにその時間とスキルを提供する従業員を支援します。私たちは、非営利組織のパートナーに時間、サービスおよび金銭的な支援を申し出るために便利な窓口を提供することにより、アクセンチュアの役職員が個人的な貢献の影響を最大化できるよう助けます。

私たちはグローバルでの企業寄付プログラムを持っています。私たちは、また、企業資金による寄付やプロボノサービスを通じて直接的に地域社会に貢献することもあります。私たちは差別的なポリシーや慣行を持っている組織を支持しません。

私たちは雇用の機会および経済的な機会へアクセスするための技能の世界的な不足という問題の解決に貢献します

私たちは、タレントの育成およびパートナーを招聘するという私たちの核心的な能力を活用して世界的なスキル不足の問題に直接取り組みます。私たちはアクセンチュアの役職員、ビジネスパートナー、クライアントおよびその他の者を動員し、人々に雇用に必要なスキルを獲得させることで、個人、家族および地域社会の経済的な活力と弾力性について見える形でかつ持続可能な形で違いをもたらします。



ありがとうございました!